反物用フレコン開発

リフトで簡単運搬

ミツノリ

パイロット事業きっかけ

ミツノリ(寺嶋和紀社長、福井市)は7日、反物を収められる長方体のフレキシブルコンテナバッグを独自に開発し、9月から物流企業や荷主に販売する、と発表した。細長い形状のフレコンは非常に珍しく、繊維製品だけでなく各種資材関連など幅広い需要を見込んでいる。(星野誠)

商品名は「フレ反くん」で、帝人グループで静脈物流などを手掛ける帝商産業(古川信之社長、福井市)と共同開発を行った。サイズは長さ1600×幅600×高さ600㍉メートルで、材質はラミネート加工したポリプロピレン。伝票などを入れる透明ポケット付きで、反物なら9~20本、重量300㌔グラムに耐えられる。

ミツノリは、トラック輸送における取引環境・労働時間改善福井地方協議会(川上洋司座長、福井大学大学院教授)の2016年度パイロット事業に参加。積み込み時間短縮などで一定の成果は出たものの、時間と労力を要する反物の荷役作業をいかに効率化するかという課題も、改めて浮き彫りになった。

寺嶋社長は「反物は4~6本を段ボール製カートンに入れるが、重いため作業効率が非常に悪く、良い梱包方法はないか考えた。専用のフレコンを使えば融通が利くと思い、開発に着手した」と振り返る。

反物を収納した「フレ反くん」

床に置いた「フレ反くん」は、開いた状態でも折れ曲がらずに自立するので、収納作業がしやすい。ベルトをつればフォークリフトで簡単に運べるため、保管から出荷までそのまま使うことができる。帝商産業の宇津木勇社長補佐は「効率化とコストダウンを両立させたいと、寺嶋社長から要望があった。強度テストを何度も繰り返し、商品化にこぎつけた」と説明する。

販売はミツノリのグループ企業、フクミツ商事(寺嶋社長、福井市)が行う予定で、帝商産業が特許を、フクミツ商事が「フレ反くん」の商標登録をそれぞれ申請中。9月から、希望する企業にサンプルを提供する「お試し期間」をスタートさせ、商品を気に入れば販売する。

寺嶋氏は「パイロット事業をしなければ、この商品は生まれなかった。労働環境改善を第一に考え、物流現場での使いやすさを追求した。今後は、1800㍉メートルの長いタイプも作る予定で、反物に限らず様々な業種で活用していただきたい。将来的には、海外への輸出も視野に入れている」と力を込める。

備蓄型仮設トイレ採用

物流施設を避難場所に

プロロジス

プロロジス(山田御酒社長、東京都千代田区)は8日、災害用備蓄品の一つとしてカワハラ技研(川原愉代表取締役、中央区)が製造・販売する備蓄型組み立て式仮設トイレ「ほぼ紙トイレ」の採用を決定した、と発表した。現在、災害時の避難場所として地域住民が物流施設を利用できるよう、行政や地域に働きかけるとともに、災害用品の備蓄や必要な設備の整備を検討。今後も、社会貢献の一環としての防災対策に積極的に取り組んでいく方針だ。

折りたたんだ状態での備蓄が可能

ほぼ紙トイレは、上下水道や電気が不要で、折りたたんだ状態で備蓄が可能。工具無しで、女性や子供だけでも組み立てることができる。更に、樹脂製タンクを除いてほぼ耐水紙製のため、使用後に焼却処分が可能な上、利用回数は携帯トイレ1600回分に相当する。

プロロジスは今まで、入居企業向けにBCP(事業継続計画)対策の一環で、災害用品の備蓄に加え、生活用水や外部への連絡手段の確保など、災害対策を推進してきた。こうした中、西日本豪雨における上下水道の破損や道路寸断による物資供給の停滞、液状化による排水管の破損、断水の長期化などの状況を考慮。避難所で「命を支えるツール」の一つとされるトイレの備蓄に重点を置き、今回の採用に至った。(井内亨)

千葉・市川に物流施設

20年着工 工場跡地を有効活用

三井不

三井不動産は6日、千葉県市川市塩浜における物流施設開発への参画を決定した、と発表した。月島機械市川工場の移設後における土地の有効活用と価値の最大化を図ることが目的。2020年冬に着工し、22年の竣工を予定している。

月島機械とは、物流施設の具体化に向けたプロジェクト推進に関する共同事業協定書を締結。今回の開発計画を含め、稼働施設が18棟、開発中施設は15棟となり、計33棟、総延べ床面積は290万平方㍍となった。

市川市の物流施設は、首都高速道路・千鳥町インターチェンジ(IC)から1・9㌔に位置し、東京都心部への交通アクセスが良く、周辺には物流施設が多く集積している。敷地面積は8万2600平方㍍、地上4階建てで、延べ床面積18万3800平方㍍を計画。

東京都心部への交通アクセスが良い市川塩浜物流施設開発計画(完成予想図)

同社では「課題解決のパートナーとして、市川塩浜物流施設開発計画(仮称)においても新たな取り組みを行っていく。また、総合デベロッパーとしてのノウハウと開発実績を生かし、事業企画から運営管理までを一元化することで物流施設の価値を最大化していく」としている。(井内亨)

物流事業委スタート

山田氏が委員長就任

不動産協

不動産協会(菰田正信理事長)では、新たに立ち上げた物流事業委員会を始動させている。7月19日に初会合を開くとともに正式に設立し、正副委員長を選出。委員長に山田御酒氏(64、プロロジス)、副委員長には浦川竜哉(大和ハウス工業)、三木孝行(三井不動産)、山田譲二(野村不動産)の各氏が就任した。現在、正副委員長会社含め、13社が参加している。

物流不動産の業界団体立ち上げに関する検討は、以前から進められていた。2017年8月に開かれたプロロジスと三井不動産の共同記者会見では、三井不動産の三木・常務執行役員ロジスティクス本部長が「物流不動産業界が社会に認められるような団体を設立できれば」と意欲を示した。こうした中、会員の大半が総合ディベロッパーで占められる不動産協会に、プロロジスが18年1月入会した。

不動産協会は、アセットに事業委員会と政策委員会を組織。事業委では、情報交換やセミナーなどビジネスに直結する活動を行っており、物流不動産についても事業委として立ち上げた。一方、政策委では、要望や意見をくみ上げて行政への要望活動などを展開。物流施設事業に関する政策委は立ち上げておらず、事業委での政策要望などを検討している。

物流事業委の中では、ワーキンググループを組成。実務にかかわる部長クラスのメンバーを中心に組織し、セミナーなどに参加してもらう。設立以前の5月には、国土交通省による防火関係の説明会を実施。今後、情報交換を兼ねた施設見学会やセミナーを実施する方針だ。

正副委員長会社以外の委員会メンバーは次の各社。

三菱地所▽住友不動産▽東急不動産▽東京建物▽日本GLP▽住友商事▽伊藤忠商事▽三井物産都市開発▽オリックス不動産(井内亨)

水没車両4000台超

タウ◆損害車買い取り

損害車買い取り台数で業界シェアトップのタウ(宮本明岳社長、さいたま市中央区)は2日、西日本豪雨による水没車両の買い取り台数が1日時点で4千台を超えた、と発表した。発生直後から「被災地復旧支援チーム」を立ち上げ、全国の提携レッカー業者の協力を得ながら、水没車両の迅速な引き取りに取り組んでいる。

同社では、今回の西日本豪雨による被災車両は約7万台と想定。このうち5千台程度の買い取りを見込む。

買い取った車両は車内の泥や砂を洗浄し、約60項目の査定結果と損傷個所を撮影した20枚程度の画像とともに、同社ウェブオークションを通じて世界118カ国に向け販売される。(谷本博)

月額賃料0.6%アップ

4~6月 新規供給がけん引

JLL/東京圏ロジ市場

ジョーンズ ラング ラサール(JLL、河西利信社長、東京都千代田区)が6日発表した「東京圏のロジスティクス市場2018年4~6月期の動向」によると、新規供給の賃料水準がけん引し、共益費込みの月額賃料は1坪当たり4215円(1~3月期比0・6%増)と、前年同期に比べて2・0%上昇した。

空室率は4・4%(0・9㌽減)にダウン。東京ベイエリアが1~3月期比横ばいで、内陸エリアは6・9%と1・6㌽低下した。

同社では「18年と19年に大規模な新規供給が予定されているものの、今後も需要は堅調となる見通し。空室率の上昇は限定的で、賃料は既存物件と新規供給ともにおおむね安定的に推移すると予測される」としている。(井内亨)

内装こだわる特別仕様車

50周年記念モデル

トヨタ■ハイエース

トヨタ自動車は6日、商車「スーパーGL『DARK PRIME II』」を発売した、と発表した。併せて、ハイエース誕生50周年記念モデルを期間限定で生産する。

ダークプライム2は、最上級グレードのスーパーGLをベースとして、フロントグリルなどに特別装備を施し、内装の質感を向上させた。また、助手席にも衝突時に「たるみ」を巻き上げ、乗員を保護しながら胸への負担を軽減するシートベルトとエアバッグを標準装備。車体色は、特別色を含む5色を展開する。50周年記念モデルは、ダークプライム2と同等の安全装備に加え、漆黒のフロントグリルや記念エンブレム、高級感のある内装などを備えている。(小瀬川厚)

ハイエース50周年記念モデルは漆黒のフロントグリルなどを備える

移動時間を均等化

ナビタイムジャパン

運行管理サービス拡充

ナビタイムジャパン(大西啓介社長、東京都港区)は3日から、法人向け運行管理サービス「ビジネスナビタイム動態管理ソリューション」に自動配車機能を追加した。

同ソリューションによる配車計画はこれまで、均等に案件数を割り当てるのみだったが、この機能を拡充。出発地から配送先までの移動時間の均等化と、稼働時間と荷物量から最適な車両台数を算出する機能の2種類を新たに組み込んだ。

同ソリューションはクラウド型の運行管理システムで、パソコンのブラウザから操作する管理者用と、ドライバーが持つスマートフォン(スマホ)用ソフトの二つで構成するシステム。配車計画の策定のほか、動態管理や走行・業務実績の管理が可能で、スマホによる経路ナビゲーションや日報の自動出力にも対応する。(佐々木健)

IT導入支援対象製品に

運行・倉庫管理システム

キャルシステム

キャルシステムコンサルティング(稲葉允章社長、静岡県富士市)では、運送業向け運行管理システム「運びま専科」、倉庫管理システム「倉しま専科」が、経済産業省の2017年度補正予算事業「サービス等生産性向上IT(情報技術)導入支援事業」の対象製品に認定された。

運びま専科は、パソコン1台で起動するスタンドアローン型から、複数台、カスタマイズできる高機能版など4種類を用意。3年前には、いち早くウィンドウズ10にも対応し、利便性を高めた。初期導入費は29万8千円からで、車載器との連動や経理管理、事務作業の合理化を可能にするアプリケーションに進化した。

製品パッケージを手にするスタッフ

中小物流事業者の3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業をターゲットにする「倉しま専科」も12年の発売以降、バージョン2まで改良を重ねた。在庫と損益管理を優先する仕様で、性能と使いやすさを両立。独立型のシステムとしたことで、日常業務の使いやすさに特化した。要望の多かった外注倉庫を一元管理できる機能の搭載も支持されている。

IT導入補助金は、中小企業や小規模事業者が自社のニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービスなど)を導入する際、認定支援事業者の製品やサービスに最大50万円が交付される制度。

公募は1次から3次まであり、3次は8月中旬から10月上旬の期間を予定。稲葉社長は「利用者に育てられながらより良い製品にバージョンアップしてきた。今後も中小事業者のIT導入支援のため、顧客ニーズや要望をしっかりと受け止めながら個々のカスタマイズを含めて付き合う姿勢を貫くので、補助金制度をうまく使って欲しい」と話している。(梅本誠治)

横ばい 130円80銭

軽油

資源エネルギー庁が15日発表した石油製品価格調査によると、軽油1㌔㍑当たりの給油所店頭価格(8月13日時点、全国平均)は前週から横ばいの130円80銭だった。

ガソリンはレギュラー、ハイオクともに横ばいの、それぞれ162円90銭、152円10銭。日本エネルギー経済研究所では「原油価格の下落に伴って、卸価格も下がっていたものの、小売には反映されず横ばいになった。来週は、継続する原油の下落と円高の影響で小幅な値下がりが予想される」としている。(波多江大輔)

石油製品小売市況調査(都道府県別)

	軽油(円/㌔㍑)		レギュラー(円/㌔㍑)	
	8月6日	8月13日	8月6日	8月13日
北海道	135.3	134.8	152.7	152.5
青森	130.5	130.5	149.9	149.6
岩手	128.3	128.5	149.6	149.8
宮城	129.0	128.7	150.0	149.6
秋田	129.1	129.5	150.7	150.9
山形	133.6	133.5	153.7	153.6
福島	132.7	132.6	153.5	153.3
東北	130.5	130.5	151.2	151.1
茨城	124.6	124.9	149.4	149.5
栃木	127.7	127.5	150.0	149.7
群馬	129.4	129.7	150.4	150.8
埼玉	124.6	124.5	147.8	147.7
千葉	126.2	126.2	149.1	149.0
東京	131.5	131.8	152.5	152.9
神奈川	127.4	126.9	150.2	150.2
新潟	132.1	131.8	151.2	150.7
長野	134.2	133.7	155.7	155.5
山梨	127.8	127.8	153.0	152.8
静岡	131.4	131.7	152.4	152.4
関東	128.8	128.7	151.0	151.0
愛知	132.0	131.5	150.7	150.4
岐阜	132.9	132.9	153.7	153.7
三重	132.3	132.5	151.9	151.9
富山	132.8	132.7	152.5	152.3
石川	128.2	128.0	150.0	149.8
中部	131.8	131.6	151.8	151.7
福井	132.7	132.7	152.7	152.8
滋賀	125.3	125.2	150.8	150.7
京都	131.6	131.9	154.3	154.4
奈良	127.9	127.6	150.8	150.5
大阪	128.1	128.0	152.2	151.9
兵庫	127.6	127.4	151.1	150.9
和歌山	125.9	125.9	150.7	150.7
近畿	128.4	128.4	151.8	151.7
鳥取	132.9	132.8	149.2	148.9
島根	135.2	135.2	154.4	154.4
岡山	129.1	129.0	149.0	149.1
広島	130.8	130.8	150.7	150.8
山口	131.9	132.0	151.1	151.1
中国	132.0	132.0	150.9	150.9
徳島	125.7	125.5	146.5	146.3
香川	123.9	124.2	149.5	150.0
愛媛	132.2	132.2	154.0	154.0
高知	134.0	134.0	154.1	154.1
四国	128.8	128.9	151.0	151.1
福岡	128.9	128.7	153.5	153.4
佐賀	134.0	134.5	156.6	157.0
長崎	143.2	143.9	161.6	162.1
熊本	128.8	128.2	154.2	153.8
大分	134.1	134.4	157.5	157.6
宮崎	130.8	131.1	152.2	152.5
鹿児島	138.5	138.8	158.2	158.5
九州	134.4	134.4	156.4	156.5
沖縄	138.1	138.9	158.3	159.0
全国	130.8	130.8	152.1	152.1

(注)税別価格。資源エネルギー庁調べ

(面担 セルバンテス・アロン)